

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項なし。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

② その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支出見込額に基づき当年度
に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給与に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき計
上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理をしている。

(4) 本部移転費用引当金

本部施設の移転に伴い、今後発生が見込まれる原状回復費用等を見積り計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っている。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理方法

固定資産等を購入する目的で受けとった補助金について、圧縮記帳を行わず、一括して収益として計上している。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項なし。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略している。

9 担保に供されている資産に関する事項

該当事項なし。

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 個人である関係事業者

該当事項なし。

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当事項なし。

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当事項なし。

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 資産の金額から直接控除した貸倒引当金に関する注記

貸倒引当金の金額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,170,890 千円

(3) 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

保有する満期保有目的の債券の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(4) 原則法を採用した場合の退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付退職金制度である退職一時金制度、及び、確定拠出年金制度を採用している。退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,438,427 千円
勤務費用	1,361,016 千円
利息費用	34,732 千円
数理計算上の差異の発生額	△510,199 千円
退職給付の支払額	△1,428,732 千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>10,895,244 千円</u>

イ 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>10,895,244 千円</u>
未積立退職給付債務	10,895,244 千円
<u>未認識の数理計算上の差異</u>	<u>252,187 千円</u>
貸借対照表に計上された負債の純額	11,147,431 千円

退職給付引当金 11,147,431 千円
貸借対照表に計上された負債の純額 11,147,431 千円

ウ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 1,361,016 千円
 利息費用 34,732 千円
数理計算上の差異の費用処理額 47,467 千円
確定給付制度に係る退職給付費用 1,443,216 千円

エ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.7%

③ 確定拠出制度

当年度の確定拠出制度への要拠出額 662,540 千円

(5) 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

内訳	交付者	補助金等の金額
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	2,159,429
兵庫県新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	兵庫県	208,460
大阪府総合周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	70,693
大阪府新型コロナウイルス感染症にかかる特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	69,501
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	58,500
高槻市包括運営委託、認知症推進員受託料	高槻市	42,500
高槻市新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関補助金	高槻市	37,100
大阪府新型コロナウイルス感染症患者受入病床協力金	大阪府	30,000
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	大阪府	28,600
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	25,345
その他		490,186

合計	3,220,315
----	-----------

なお、固定資産等を購入する目的で受け取った補助金について、圧縮記帳を行っていない。